

# 風刺画 義務と責任伴う

## 対話で今こそ相互理解

### 仏漫画家プランチュユ氏に聞く

イスラム教の預言者ムハンマドの風刺漫画をめぐるとともに「絵の力」を溝とともに「絵の力」を見せつけた。仏紙ルモンドなどで連載を抱えるフランスの人気漫画家プランチュユ氏に、ムハンマド騒動の教訓を聞いた。

(パリ＝富永格)

「騒動の教訓は何でしょうか。」

「風刺漫画家の役割と責任を熟考する良い機会だ。私は何でも無制限に描けるという立場はとらない。表現の自由を満喫するには他人や読者のことを考える必要がある。絵のジャーナリストとしての義務と責任が伴う。漫画にはある種の熱狂が伴うとはいえ、一定の自己規制は欠かせない」

「どんな政治的主張もためらわないが、それを

描く方法は無数にある。前ローマ法王(ポロンド出身)が同性愛や教会での女性の役割を否定するたび私は取り上げた。私がポロンド人なら、同じ批判をするにも別の

絵を描いただろう」

「騒動の発端となった漫画の評価は？」

「昨年のロンドン同時テロの時、私もアルカイダのターバンを爆弾にした。ニュースに沿った着

想だ。ムハンマドの場合には誰も見たことがないから、描いた時点で作者はある立場をとることになる。ただ、テロに結びつけたのは主張以前の事実誤認というしかない」

「漫画の影響力は文章以上といわれます。」

「芸術は論理の危うさをすり抜ける。私は想像を交えて描き、読者は絵に自分の想像を加えて考

える。1枚の漫画によつて作者と読者の内面がさらされる。私はテロリストを描くとき、嫌悪を込めて頭の上にハエを飛ばすことがある」

「イスラム圏には国連が宗教批判を規制せよという声があります。」

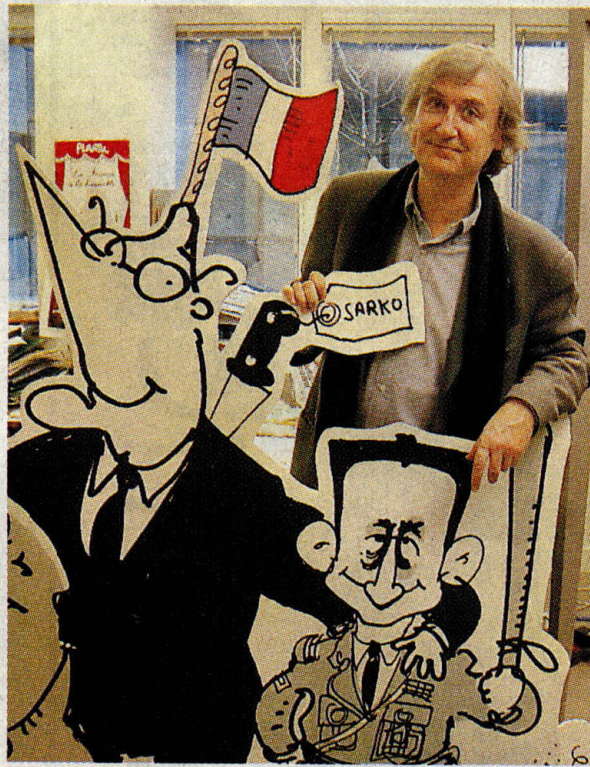
「(国連事務総長の)アナン氏に漫画家同士の討論会を提案してきた。欧州の漫画の多くは反イスラム原理主義であつても、反イスラムではない。一方、中東の漫画家は国を背負い、イスラム

圏の漫画は反ユダヤ色が強い。これまでは対話が欠けていた。今こそ、相互理解への一歩になる」

「大統領を自指すサルコジ内相(与党党首)らを面白おかしく描いて苦情は来ませんか。」

「サルコジ氏からは1カ月前に手紙が来たばかりだ。頭上のハエはなんとかならないかと。それは圧力でもなんでもない」

「シラク大統領の手紙はユーモアがあつた。実は



常連のキャラクターとポーズをとるプランチュユ氏。シラク大統領(左)の背中には、政敵サルコジ内相(右)のナイフが刺さっている。ルモンド本社で、富永格撮影

## 「宗教とシンボルは尊重を」

ローマ法王ベネディクト16世は20日、イスラム教の預言者ムハンマドの風刺漫画問題に触れ、「人類の平和と相互理解のためには、宗教とその象徴を尊重することが必要だ」と語った。イスラム教を国教とするモロッコの駐バチカン新大使との会談で発言した。

### ローマ法王、暴力は批判

法王は一方で、「不寛容と暴力は挑発への回答として正当化されない。宗教の神聖な原則に背くからだ」と、イスラム圏で続く群衆の暴徒化を批判した。法王は「地中海は民族や文化の出会いと対話の場になることを期待されている」とも述べ、欧州とアラブ世界の相互理解を促した。(ローマ)

# COURRIER Japon

4.06 /2006 480yen

## EUROPE

Country EU

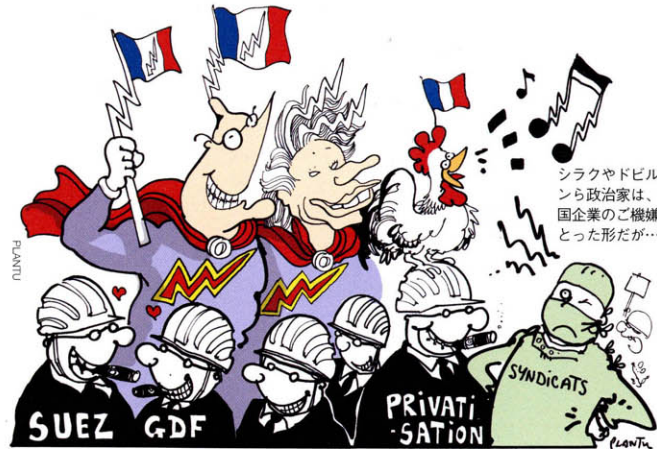


# 04

フランス・イタリア・スペイン…

## EU各国の外資「買収阻止」は「愛国者」を装う政治家の茶番

昨年来、EU各国では企業間の国際的買収が相次ぎ、その度に各国政府は慌てて保護措置を講じている。グローバル化の大波にのまれ、揺れるEU経済の現在と未来を、英の経済誌が詳細に分析する。



EU  
UK  
エコノミスト

2月末、ドビルバン仏首相は、旧国営のエネルギー企業スエズと仏ガス公社（GDF）に対し合併を働きかけた。640億ユーロ（約9兆円）の売り上げと4大陸に2億人超の顧客を持つ巨大エネルギー会社を誕生させるこの案件は、1年以上も懸案事項のままだった。この案件をドビルバンがあえて進展させた目的は、イタリア最

露骨な保護主義政策へ介入するよう要請した。しかしドビルバンは悪びれる風もなく、3月1日には、自国の大企業の国有比率を高めて外資による乗っ取りを困難にする計画を発表した。

首相はこうした動向に苦言を呈したが、イタリアもこの種の行動と無縁ではない。イタリア中央銀行総裁は最近、中堅イタリア銀行2行に対して仕掛けられた国際的買収を阻もうとする茶番劇を演じ、世界の失笑を買った。ポーランド政府も外資が仕掛けた国内の銀行の合併案件を阻止しようと躍起になっている。

EU憲法批准が国民投票で否決され、国内社会は保守の風が吹いている。その結果、仏政府は国内情勢に神経質になった。食品大手のダノンにアメリカの巨大食品企業ベプシコが買収を仕掛けるという噂を聞くと、外国勢による買収攻勢から法的に保護すべき11業種の「戦略的業種リスト」を定めた。だが、1月末、フランス政府は不意打ちを食らう。オランダの大手製鉄会社ミタル・スチールがフランスにも3万人の従業員を抱えるルクセンブルクの製鉄会社アルセロールに敵対的買収を仕掛けたのだ。同時に、ドイツのエネルギー企業エーオンによるエンデサへの買収提案が持ち上がり、それを見たエネルギーも国際的買収の計画を練り始め、それがスエズとGDFの合併へとつながった、というのが今回の買収劇の背景にある。

フランスの一連の行動は、理解しがたい騒動の一端だ。スペイン政府も、ドイツのエネルギー企業エーオンが自国のエンデサに仕掛けた買収を阻もうと、国内企業同士の合併という自衛策を講じている。

また、企業買収の増加傾向は、EUが統一市場を作り出すために行ってきたさまざまな立法措置の果実でもある。企業は欧州全域への事業拡大を自論み始めたが、とりわけ通信、金融、エネルギー業での傾向が著しい。

2月末、EU委員会は、フランスが「安全保障」を旗印に制定した11業種の「戦略的業種リスト」の適法性について審査を始めている。加えて、EU委員会